

岩手県内企業景況調査

— 平成30年4月調査 —

当研究所では定例の「県内企業景況調査」を実施し、県内企業の景況感や業績実績およびそれらの見通しのほか、平成30年度の賃上げ動向について調査した。調査要領は以下の通りである。

○調査内容

県内企業の平成30年1～3月期の前年同期と比較した業績実績および4～6月期の前年同期と比較した業績見通し等

○調査時期

平成30年4月

○調査対象企業

県内企業 390社

○回収状況

回収率	47・9%
製造業	64 建設業
卸売業	37 小売業
運輸業	4 サービス業
合計	187社
	16 37 29

(注) BSI (Business Survey Index: 景況判断指数) は、企業の業績実績や企業経営者の業績見通し等を指標化したもので、「プラス(増加)上昇、過剰等」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。

〈調査結果の要約〉

景況感は3期ぶりに悪化

○ 県内企業の最近の業績判断 BSIはマイナス13・3と前回調査(平成30年1月)を0・6ポイント下回った。

○ 「良い」の割合は増加したものの、「悪い」の増加が「良い」の増加幅を上回り、3期(9カ月)ぶりに悪化した。

○ 一般機械や電気機械など一部で改善の動きがあったものの、全12業種中7業種が悪化し、マイナス幅が拡大した業種がみられるなど明暗が分かれた。

○ 本県経済は緩やかな回復の動きが続いているものの、今回調査では非製造業で個人消費を中心に足踏み感がみられることや、製造業でマイナス幅がさらに拡大した業種が

あったことなどを反映し、景況感が悪化した。

○ 今後3カ月間の先行きの BSIはマイナス18・1と現状を4・8ポイント下回り、悪化する見通しである。

○ 平成30年1～3月期の売上高 BSIはマイナス7・5と前期(29年10～12月期)を2・4ポイント下回ったものの、マイナスは2期連続で一桁台となった。

○ 経常利益 BSIはマイナス19・8と前期を6・0ポイント下回った。製造業、非製造業ともにマイナス幅が拡大した。

○ 雇用人員 BSIはマイナス38・0と不足感がやや強まった。マイナス60台とマイナス60台がそれぞれ2業種となるなど、依然として人手不足感が根強い。

賃上げに慎重な企業が増加

○ 平成30年度県内企業の賃上げ動向は、「実施した(予定を含む)」が51・3%で前年調査比10・2ポイント減となり、賃上げを決めかねている企業の割合が高まった。

○ 前年実績と比較した賃上げ額の増減は「増加」が43・8%、「ほぼ同額」が40・6%、「減少」が9・4%となり、賃上げを実施した企業の多くが前年実績以上となった。

○ 実施する理由は「従業員のモラル向上」が54・2%、「優秀な従業員の確保」が46・9%などとなり、実施しない理由は「景気の先行きが不透明」が48・1%、「現在の雇用を維持」が33・3%、「業績が不振」が29・6%などとなった。

1 景況感

(1) 最近の業況

県内企業の最近の業況は、「良い」と回答した割合が15・0%、「悪い」が28・3%となり、業況判断BSIはマイナス13・3と前回調査（平成30年1月）を0・6ポイント下回った（図表1、2）。

「良い」の割合は前回調査比2・2ポイント増となったものの、「悪い」が同2・8ポイント増と「良い」の増加幅を上回り、3期（9カ月）ぶりに悪化した。一般機械や電気機械がプラスとなるなど一部で改善の動きがあったものの、全12業種中7業種が悪化し、マイナス幅が拡大した業種もみられるなど明暗が分かれた。

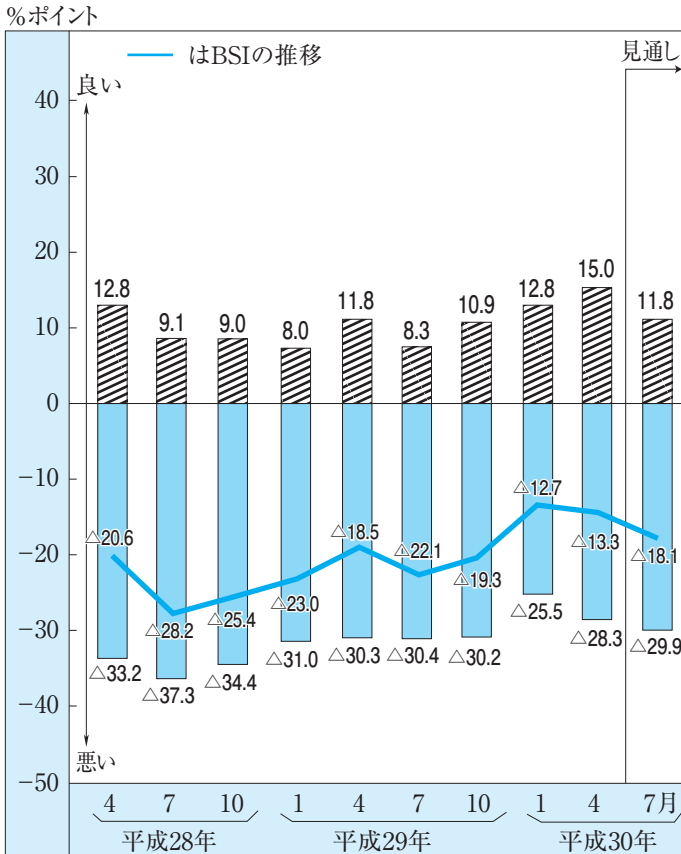
本県経済は緩やかな回復の動きが続いているものの、今回調査では非製造業で個人消費を中心に足踏み感がみられることや、製造業でマイナス幅がさらに拡大した業種があったことなどを

反映し、景況感が悪化した。

産業別では、製造業はマイナス11・0と前回を6・6ポイント下回った。一般機械や電気機械が改善し、7業種中4業種がプラスとなったものの、窯業・土石、金属製品ではプラス幅が縮小したほか、食料品は仕入れ価格の上昇による収益性の悪化、木材・木製品は住宅用資材の需要減少などからマイナス幅が拡大した。

非製造業は5業種中3業種が改善し、マイナス14・6と前回を2・8ポイント上回った。建設業は土木関係を中心に堅調な判断となり、4期連続のプラスとなった。卸売業は水産、青果などで低調な判断となったものの、建築資材などが改善しマイナス幅が縮小した。小売業も改善の動きとなったが、衣料品や燃料、事務用品などの小規模な専門店を中心に厳しい景況感が続いたほか、運輸業とサービス業ではそれぞれマイナス幅が拡大した。

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



図表1 業況判断BSI（「良い」-「悪い」・%ポイント）

業種	最近		先行き 今後3カ月間
	平成30年1月調査	平成30年4月調査	
全産業	△12.7	△13.3	△18.1
製造業	△4.4	△11.0	△10.9
食料品	△14.2	△40.0	△26.6
木材・木製品	△50.0	△66.7	△33.3
窯業・土石	50.0	37.5	0.0
金属製品	25.0	16.7	0.0
一般機械	0.0	33.3	33.3
電気機械	△40.0	10.0	0.0
その他	△7.1	△7.7	△7.7
非製造業	△17.4	△14.6	△22.0
建設業	3.5	6.9	0.0
卸売業	△24.3	△16.2	△27.0
小売業	△26.5	△24.3	△37.8
運輸業	△40.0	△50.0	△50.0
サービス業	△13.6	△18.7	△6.3

(2) 先行き見通し

今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス18・1と現状を4・8ポイント下回り、悪化する見通しである。製造業はマイナスのままほぼ横ばいとなり、非製造業は大きく悪化するとみられる。産業別では、製造業はほぼ横ばいの見通しである。一般機械とその他が横ばいとなり、窯業・土石と金属製品、電気機械は景況判断が0・0に後退しプラス幅が縮小する見通しとなった。一方で、現状判断で悪化していた食料品と木材・木製品は、それぞれ仕入価格の下落や需要の回復などからマイナス幅の縮小が予想される。非製造業はマイナス22・0と現状を7・4ポイント下回る見通しとなっている。堅調に推移していた建設業が復興需要の減少などから後退し、卸売業や小売業は人件費など販管費の上昇によりマイナス幅が拡大する見込みとなった。横ばいの運輸業を含め、5業種中4業種で見通しは厳しいものとなっている。

2 経営実績

(1) 売上高

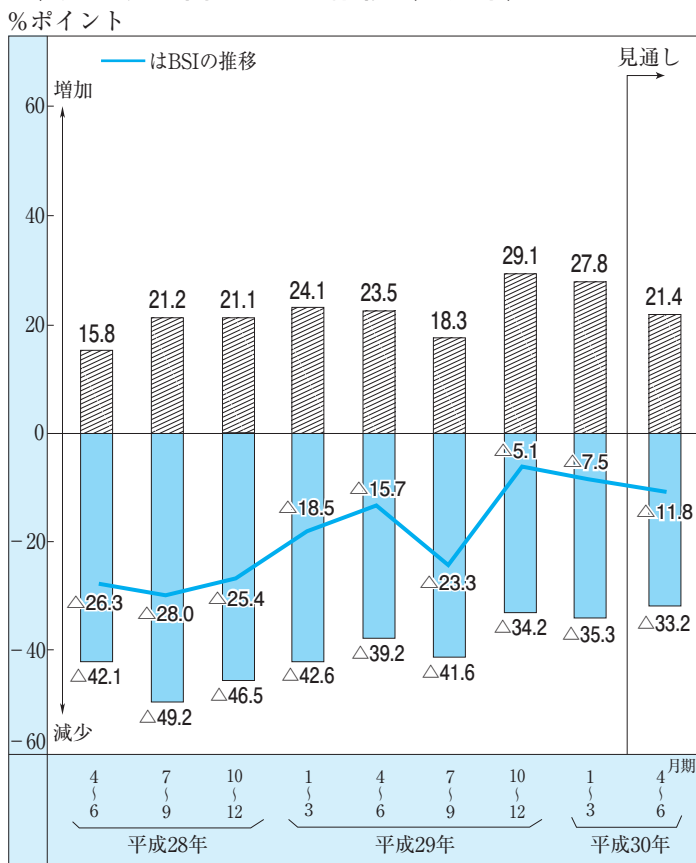
① 実績

平成30年1～3月期（以下、今期）はマイナス7・5と前期（29年10～12月期）を2・4ポイント下回った。「増加」とした割合が前回調査比1・3ポイント減となり、「減少」が同1・1ポイント増と悪化したものの、マイナスは2期連続で一桁台となった（図表3、4）。

産業別では、製造業はマイナス9・4と前期を7・9ポイント下回った。電気機械やその他は好転したものの、木材・木製品と窯業・土石の落込みが大きく、全体を押し下げた。

非製造業は5業種中3業種が改善し、マイナス6・5と前期を0・6ポイント上回った。建設業がプラスに転じ、小売業も0・0に持ち直したものの、卸売業は水産や青果などで減少しマイナス幅が拡大した。

図表4 売上高BSIの推移（全産業）



図表3 売上高BSI（「増加」-「減少」・%ポイント）

業種	実 績		先 行 き
	平成29年 10～12月期	平成30年 1～3月期	平成30年 4～6月期
全 産 業	△ 5.1	△ 7.5	△ 11.8
製 造 業	△ 1.5	△ 9.4	7.9
食 料 品	△ 14.3	△ 13.4	0.0
木 材 ・ 木 製 品	△ 25.0	△ 77.8	11.1
窯 業 ・ 土 石	0.0	△ 37.5	△ 37.5
金 属 製 品	37.5	33.3	33.3
一 般 機 械	33.3	33.3	33.3
電 気 機 械	0.0	20.0	0.0
そ の 他	0.0	7.7	30.8
非 製 造 業	△ 7.1	△ 6.5	△ 21.9
建 設 業	△ 3.4	10.4	△ 20.7
卸 売 業	△ 10.8	△ 24.3	△ 32.4
小 売 業	△ 3.0	0.0	△ 18.9
運 輸 業	△ 40.0	△ 25.0	△ 25.0
サ ー ビ ス 業	△ 4.6	△ 6.3	△ 6.3

② 先行き見通し

今後3カ月間の先行きはマイナス11・8と現状を4・3ポイント下回る見通しである。

製造業はプラス7・9と現状を17・3ポイント上回りプラスとなる見通しである。住宅用資材などを中心に木材・木製品が大幅に改善するほか、マイナスは7業種中1業種のみとなるなど堅調に推移するとみられる。

一方、非製造業はマイナス21・9と現状を15・4ポイント下回る厳しい見通しとなっている。実績ではプラスとなっている建設業で土木関連などがマイナスとなることを要因に大幅に悪化するとみられる。

(2) 経常利益

① 実績

今期はマイナス19・8と前期を6・0ポイント下回った(図表5、6)。前期に続き仕入価格の上昇を示す割合が高まる一方で、販売価格が上昇したとする割合が減少し、コスト面の上昇を価格転嫁出来ていない状況が

窺える。

産業別では、製造業はマイナス20・4と前期を11・7ポイント下回った。金属製品や電気機械などが改善した一方、仕入価格が上昇した食料品や窯業・土石などでマイナス幅が拡大した。

非製造業はマイナス19・6と前期を3・1ポイント下回った。建設業が改善し、サービス業がプラスとなったものの、卸売業と運輸業はマイナス幅が大きく拡大した。

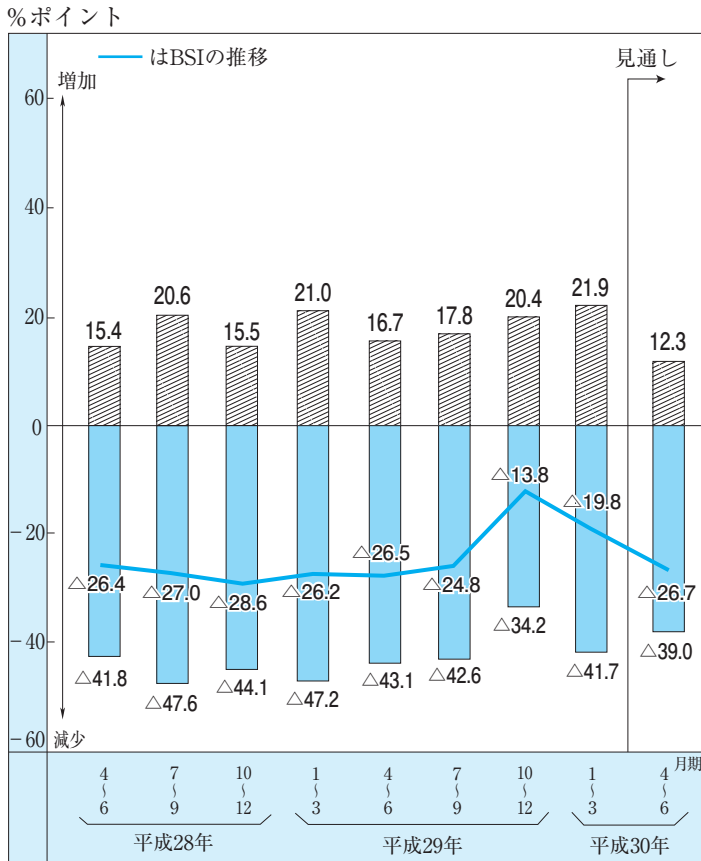
② 先行き見通し

先行きはマイナス26・7と現状を6・9ポイント下回る見通しとなった。

産業別では、製造業はマイナス7・8と現状を12・6ポイント上回る見通しとなり、食料品などで持ち直しが予想される。

非製造業はマイナス36・6と現状を17・0ポイント下回る見通しである。実績ではプラスのサービス業がマイナスに転じるなど、横ばいの運輸業を含め全業種でマイナスが見込まれる。

図表6 経常利益BSIの推移(全産業)



図表5 経常利益BSI (「増加」-「減少」・%ポイント)

業種	実績		先行き
	平成29年 10~12月期	平成30年 1~3月期	平成30年 4~6月期
全産業	△13.8	△19.8	△26.7
製造業	△8.7	△20.4	△7.8
食料品	△19.0	△26.7	0.0
木材・木製品	△75.0	△66.7	△11.1
窯業・土石	0.0	△50.0	△37.5
金属製品	12.5	33.3	0.0
一般機械	33.3	33.3	0.0
電気機械	0.0	10.0	△10.0
その他	14.3	△23.1	0.0
非製造業	△16.5	△19.6	△36.6
建設業	△20.7	△6.9	△34.5
卸売業	△5.4	△27.0	△29.7
小売業	△26.5	△27.0	△46.0
運輸業	△80.0	△100.0	△100.0
サービス業	0.0	12.5	△18.7

3 在庫・設備・資金繰り・雇用

(1) 製品・商品の在庫水準

① 現状

現状はプラス4・6となり、製造業で不足感が解消したこと
から過剰感がやや強まった（以下、図表7参照）。非製造業は過剰感がやや弱まったものの、引き続き過剰となった。

② 先行き見通し

先行きはマイナス1・3と不足に転じる見通しである。製造業は適正を維持する一方で、非製造業が不足するとみられる。

(2) 生産・営業用設備

① 現状

現状はマイナス8・0と不足感が弱まった。製造業、非製造業ともマイナス幅が減少し、電気機械と運輸業は過剰となった。

② 先行き見通し

先行きはマイナス8・0と不足なまま横ばいとなる見通しである。製造業では不足感が強まるが、非製造業では弱まるとみられる。

(3) 資金繰り

① 現状

現状はマイナス3・2と資金繰りはやや改善した。製造業は食料品や木材・木製品が悪化しマイナス幅が拡大したが、非製造業は卸売業が改善しマイナス幅が縮小した。

② 先行き見通し

先行きはマイナス5・9で悪化する見通しである。製造業はほぼ横ばいだが、非製造業は小売業やサービス業でマイナス幅が拡大するとみられる。

(4) 雇用人員

① 現状

現状はマイナス38・0と不足感がやや強まった。マイナス60台とマイナス50台がそれぞれ2業種となるなど、依然として人手不足感が根強い。

② 先行き見通し

先行きはマイナス38・0と多くの業種で不足感の解消が進まない見通しである。製造業、非製造業とも横ばいで、全体的に不足傾向が続くとみられる。

図表7 製品・商品在庫、生産・営業用設備、資金繰り、雇用人員BSI

(%・ポイント)

業種	製品・商品在庫BSI (「過剰-不足」)			生産・営業用設備BSI (「過剰」-「不足」)			資金繰りBSI (「楽」-「苦しい」)			雇用人員BSI (「過剰-不足」)		
	実績		先行き	実績		先行き	実績		先行き	最近		先行き
	平成30年1月調査	平成30年4月調査	今後3ヵ月間	平成30年1月調査	平成30年4月調査	今後3ヵ月間	平成30年1月調査	平成30年4月調査	今後3ヵ月間	平成30年1月調査	平成30年4月調査	今後3ヵ月間
全産業	4.3	4.6	△ 1.3	△ 10.2	△ 8.0	△ 8.0	△ 3.6	△ 3.2	△ 5.9	△ 37.7	△ 38.0	△ 38.0
製造業	△ 2.9	0.0	0.0	△ 13.1	△ 9.4	△ 12.5	△ 4.3	△ 6.3	△ 6.2	△ 39.1	△ 39.1	△ 39.1
食料品	△ 9.5	0.0	△ 13.3	△ 28.6	△ 20.0	△ 20.0	△ 9.5	△ 33.3	△ 26.7	△ 42.8	△ 33.3	△ 33.3
木材・木製品	△ 12.5	11.1	11.1	0.0	0.0	△ 11.1	△ 25.0	△ 33.3	△ 33.3	△ 25.0	△ 33.3	△ 33.3
窯業・土石	△ 10.0	△ 12.5	12.5	0.0	△ 12.5	△ 12.5	20.0	37.5	25.0	△ 20.0	△ 25.0	△ 25.0
金属製品	12.5	0.0	0.0	△ 25.0	△ 16.6	△ 33.3	0.0	0.0	0.0	△ 50.0	△ 66.6	△ 83.3
一般機械	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3	33.3	33.3	33.3	△ 66.7	△ 66.7	△ 66.7
電気機械	20.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	△ 20.0	△ 10.0	△ 10.0	△ 60.0	△ 50.0	△ 50.0
その他	7.2	0.0	0.0	0.0	△ 7.7	△ 7.7	△ 7.2	7.7	7.7	△ 35.7	△ 30.8	△ 23.1
非製造業	9.7	7.7	△ 2.3	△ 8.6	△ 7.3	△ 5.7	△ 3.2	△ 1.6	△ 5.6	△ 37.0	△ 37.4	△ 37.4
建設業	-	-	-	0.0	0.0	3.5	13.8	6.9	6.9	△ 44.8	△ 44.8	△ 48.3
卸売業	10.8	8.1	△ 5.4	△ 13.5	△ 10.8	△ 8.1	△ 5.4	5.4	2.7	△ 24.3	△ 35.1	△ 32.4
小売業	11.7	8.1	△ 2.7	△ 11.8	△ 5.4	△ 5.4	△ 5.9	△ 5.4	△ 13.5	△ 38.2	△ 35.1	△ 40.5
運輸業	-	-	-	20.0	25.0	25.0	△ 40.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 60.0	△ 50.0	△ 50.0
サービス業	4.5	6.3	6.3	△ 13.6	△ 25.0	△ 25.0	△ 9.1	△ 12.5	△ 18.7	△ 41.0	△ 31.3	△ 18.8

4 賃上げ動向

連合が発表した春闘の回答集

計結果（4月17日午前10時時点、3479組合）によると、ベースアップ（ベア）と定期昇給相当込みの賃上げ額は加重平均で前年同期比188円増の6128円（賃上げ率2・1%）となった。

一方、ベアや賃金改善など明確な賃上げの回答を引き出した組合数は同384組合増の1960組合と増加しており、賃上げの流れは継続しているとみられる。こうした状況のなか、県内における賃上げの動向について前年に引き続き調査を行った。

(1) 賃上げの実施状況

平成30年度の県内企業の賃上げ実施状況は「実施した（予定含む）」が51・3%（前年調査比10・2ポイント減）、「未定」が34・2%（同15・7ポイント増）、「実施しない」が14・4%（同5・6ポイント減）となった。製造業、非製造業のいずれも賃上げを実施した企業の割合が低下し、賃

上げを決めかねている企業の割合が高まった（図表8）。

(2) 賃上げ額の増減

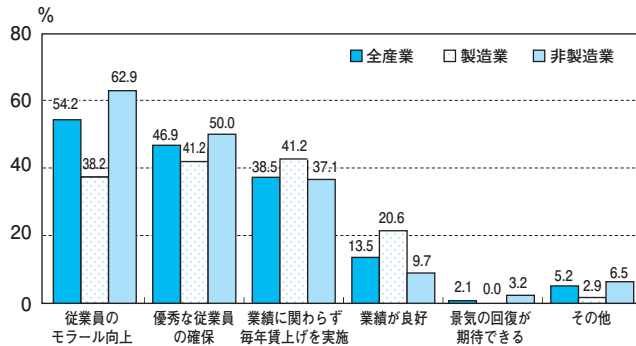
前年実績と比較した実施金額は「増加」が43・8%（同23・0ポイント増）、「ほぼ同額」が40・6%（同0・6ポイント増）、「減少」が9・4%（同10・6ポイント減）となり、賃上げを実施した企業の多くが前年実績以上となった（図表9）。

(3) 実施、未実施の理由

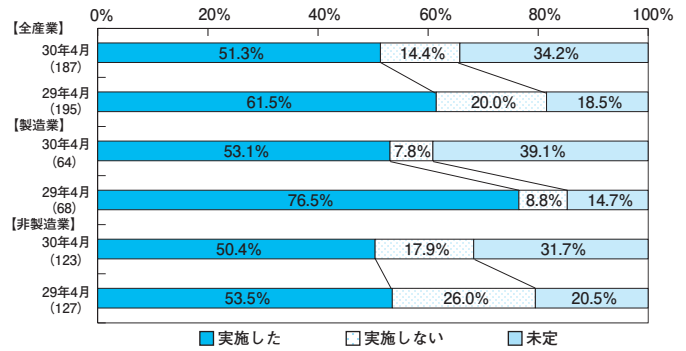
実施する理由は「従業員のモラル向上」が54・2%、「優秀な従業員の確保」が46・9%などとなる一方、実施しない理由は「景気の先行きが不透明」が48・1%、「現在の雇用を維持」が33・3%、「業績が不振」が29・6%などとなった（図表10、11）。賃上げの判断まで至らない企業が増加している一方、賃上げを実施した企業では8割以上が前年実績以上の賃上げ額としているなど、人員の確保に向けた積極的な姿勢が窺える。

（研究員 青木 俊一）

図表10 賃上げを実施する理由（複数回答）

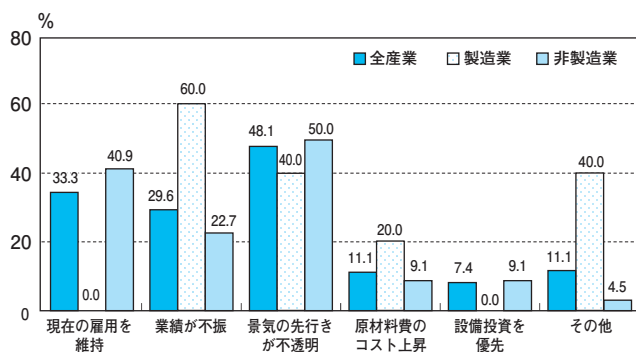


図表8 賃上げの実施状況

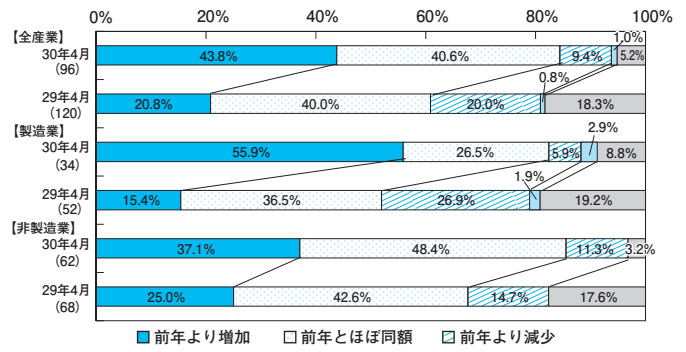


(注) () 内は回答数、四捨五入の関係で合計が100%にならない

図表11 賃上げを実施しない理由（複数回答）



図表9 賃上げ額の増減



(注) () 内は回答数、四捨五入の関係で合計が100%にならない